

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害者デイサービス施設ひかり管理事業				担当部	健康福祉部									
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	地域福祉課								
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	障がい福祉係								
	総合計画 新基本計画	施策等	2 保健・福祉		9 障がい者(児)福祉		3 障害福祉サービスなどを充実します									
			重点事業		実施計画事業											
	予算区分	款	3		項	1		目	2		大	8		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市ふれあいの家の設置及び管理に関する条例、同管理に関する規則														
	目的	何・誰を対象に	就労が困難な在宅障害者													
		どの様な状態にするのか	社会生活・日常生活動作訓練や創作活動の場を提供し、より多くの人に機能維持や技術等の習得をしてもらう。													
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか	<p>◆27年度実施内容 民間事業者で支援が困難な在宅障がい者に対して創作活動、機能訓練、社会適応訓練を行う施設の維持管理及び運営を小牧市社会福祉協議会に委託している。(H18から指定管理者) ・療育活動(健康体操、理学療法、作業療法、音楽、栄養管理、くみひも) ・相談活動 ・学習会、研修会などを委託した。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 障害者デイサービス施設ひかり管理運営委託料(36,485千円) 駐車場用地借上料(1,704千円) 障害者デイサービス施設ひかり用備品購入費(38千円)</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 障害者デイサービス施設ひかり管理運営委託料(37,200千円) 駐車場用地借上料(1,705千円)</p>														
受益者負担	無															

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	36,038	35,608	38,227	38,905	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	550	550	550	550
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	36,588	36,158	38,777	39,455	
	対前年比	%		98.8	107.2	101.7		
財源	一般財源	千円	36,588	36,158	38,777	39,455		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	開所日数	日	目標	—	—	—
実績				239	239	237	
登録者数		人	目標	—	—	—	—
			実績	26	26	25	
延利用者数		人	目標	—	—	—	—
			実績	1,775	1,682	1,666	
成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28	
1日当たり利用者数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	7	7	7		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	障がい及び家庭の状況等から民間の福祉施設を利用できない25名の登録者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供や作業療法、理学療法等の専門指導や日中支援などを実施した。			
		事業実施における課題	医療ケアの実施や移動にかかる負担軽減を望む声が多く、サービス拡充やあり方等について検討を要する。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	現利用者や特別養護学校卒業生等の日中活動の場が確保できなくなる。			
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き就労が困難な在宅障がい者に対し、社会生活・日常生活動作訓練や創作的活動の場を提供していく。 また、サービスの拡充については、送迎にかかる負担軽減について検討したが様々な条件があり実現には至っていない。しかし福祉タクシー等の代替手段の紹介をおこなっている。利用者のニーズが多い案件なので引き続き検討していく。			
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	民間の福祉施設の利用が困難な方が利用されており、行政の責任として、社会生活・日常生活動作訓練や創作的活動の場を提供する必要があるため、現状維持とした。				
	29年度以降の改善案	医療ケアについては法的な要素もあり、国の動向も見ながら対応していく。利用者のニーズが多い要望については引き続き検討していく。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。